2019年度 定時株主総会 招集ご通知

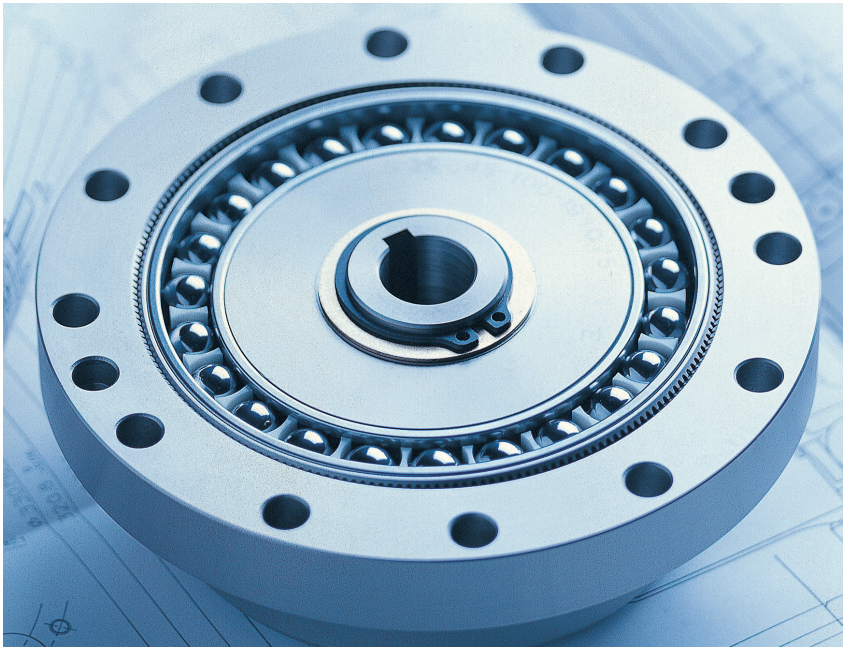
■ 開催日時：
2020年6月24日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

■ 開催場所：
東京都港区高輪３丁目13番１号
グランドプリンスホテル高輪
Ｂ１Ｆ　プリンスルーム

ネットで招集
Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
https://s.srdb.jp/6324/

Pioneering the Future of Total Motion Control
Since 1970
当社は2020年に創立50周年を迎えます



目次

P.1　株主総会招集ご通知
P.5　株主総会参考書類
決議事項
第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役9名選任の件
第3号議案　監査役4名選任の件
第4号議案　監査役の報酬額改定の件
第5号議案　退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件
（招集通知添付書類）
P.24　事業報告
P.48　連結計算書類
P.51　計算書類
P.55　監査報告書

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
証券コード：6324

証券コード　6324
2020年６月９日

株 主 各 位

東京都品川区南大井六丁目25番３号
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
代表取締役会長　伊　藤　光　昌

2019年度定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社の2019年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、ご来場によるご出席のほか、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、**新型コロナウイルス感染拡大防止のため、可能な限り事前行使をご検討いただきたく**、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、2020年６月２３日（火曜日）午後５時30分（当社営業時間終了時）までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔電磁的方法(インターネット)による議決権行使の場合〕

３頁に記載の「電磁的方法(インターネット)による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬　具

記

1. 日　　時　2020年６月24日（水曜日）午前10時　（受付開始：午前９時）

2. 場　　所　東京都港区高輪３丁目13番１号
グランドプリンスホテル高輪Ｂ１Ｆ　プリンスルーム
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい。）

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、例年株主総会終了後に開催しておりました株主様向け会社説明会は中止致します。また、ご出席株主の皆様への記念品等の配布及び飲み物のご提供も取り止めと致しますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた株主総会開催上の注意事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたします。

3. 会議の目的事項

報 告 事 項　1. 2019年度（自2019年４月１日　至2020年３月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 2019年度（自2019年４月１日　至2020年３月31日）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金の処分の件

第２号議案　取締役９名選任の件

第３号議案　監査役４名選任の件

第４号議案　監査役の報酬額改定の件

第５号議案　退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権の重複行使の取扱い

(1) 株主様が書面及びインターネットの両方により議決権を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

(2) 株主様がインターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以　上

① 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

② 議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出下さい。(代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主１名様に限られます。)

③ 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.hds.co.jp/）に掲載いたします。

④ 本招集ご通知に際し提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参ください。

株主総会開催日時

2020年6月24日(水)午前10時

会場は末尾のご案内図をご覧ください ▶▶

郵　　送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2020年6月23日(火)午後5時30分到着

インターネット



指定の議決権行使ウェブサイト(https://soukai.mizuho-tb.co.jp/)にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2020年6月23日(火)午後5時30分まで

スマートフォンでの議決権行使は
「スマート行使」をご利用ください

「ネットで招集」なら
「スマート行使」へ簡単アクセス!

詳しくは次のページへ

電磁的方法（インターネット）による議決権行使のご案内

1．「スマート行使」による方法

(1) 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンにてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスした上で、画面の案内に従って行使内容をご入力ください（ID・パスワードのご入力は不要です）。

(2)「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

2．ID・パスワード入力による方法

(1)「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインの上、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードをご変更いただく必要があります。

https://soukai.mizuho-tb.co.jp/

(2) パスワード（株主様がご変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。

(3) パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはございません。

(4) パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

ご注意

(1) 行使期限は2020年6月23日（火曜日）午後5時30分までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。

(2)「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記2．に記載の方法でご修正いただきますようお願い申し上げます。

(3) 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使を重複された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。

(4) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(5) インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご使用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

3．お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行　証券代行部**までお問い合わせください。

【「スマート行使」「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関するお問い合わせ先】

フリーダイヤル　**0120-768-524**（平日 9：00～21：00）

（注）「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

株式会社ＩＣＪが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、上記のほか、当該プラットフォームをご利用いただけます。



招集ご通知をインターネットで簡単・便利に!!

「ネットで招集」のご案内

本招集ご通知は、「ネットで招集」を採用しています。ぜひ、ご活用ください。

アクセスはこちら!! ▶ https://s.srdb.jp/6324/

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットで招集」。
パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。



POINT 1 「スマート行使」、議決権行使ウェブサイトへ簡単アクセス！

このボタンを押し、カメラボタンをタッチいただくとカメラが起動します。
議決権行使書用紙のＱＲコードを撮影するとID・パスワードなしで議決権行使ウェブサイトへアクセスできます（直接議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です）。

※「スマート行使」による議決権行使は１回限りです。

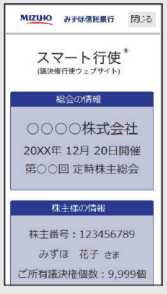
「議決権行使」ボタンをタッチ後「カメラ」を選択。カメラが起動します。



議決権行使書用紙のＱＲコードを撮影し、撮影した**写真の画面で「写真を使用」をタッチ。**



「OK」を選択後、「スマートフォン用議決権行使ウェブサイト」へアクセスいただけます。



※「移動」を押すと議決権行使ウェブサイトへジャンプします（ログインにはID・パスワードが必要です）。

POINT 2 簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。

POINT 3 株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。



株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、当期末の剰余金の配当を以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式　１株につき金10円　総額962,631,750円
なお、2019年12月９日に中間配当金として１株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は１株につき20円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2020年６月25日

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（９名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、改めて取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況	属性
1	伊藤光昌（いとう みつまさ）	代表取締役会長	100% (17/17回)	再任　執行
2	長井啓（ながい あきら）	代表取締役社長 社長執行役員　品質担当	100% (17/17回)	再任　執行
3	丸山顕（まるやま あきら）	取締役 執行役員　経営企画本部長	100% (17/17回)	再任　執行
4	伊藤善規（いとう よしのり）	取締役 執行役員　人事・総務本部長 兼生産計画本部長	100% (17/17回)	再任　執行
5	上條和俊（かみじょう かずとし）	執行役員 経営会計・財務・税務本部長	－	新任　執行
6	吉田治彦（よしだ はるひこ）	社外取締役	100% (17/17回)	再任　社外　独立役員
7	酒井進児（さかい しんじ）	社外取締役	100% (17/17回)	再任　社外　独立役員
8	中村雅信（なかむら まさのぶ）	社外取締役	100% (17/17回)	再任　社外　独立役員
9	福田善夫（ふくだ よしお）	社外監査役	100% (17/17回)	新任　社外　独立役員

再任…再任取締役候補者　新任…新任取締役候補者
社外…社外取締役候補者　執行…業務執行取締役候補者
独立役員…証券取引所届出独立役員

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	伊藤 光昌 (1939年1月2日) 再任 執行	1976年５月　ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー代表取締役 1979年８月　当社取締役 1991年６月　当社常務取締役経営企画室長 1992年４月　当社常務取締役総務本部長 1994年７月　当社代表取締役社長 2003年６月　当社代表取締役会長 2005年６月　当社代表取締役会長兼最高経営責任者 2007年６月　当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者 2009年４月　財団法人海洋化学研究所理事長 2010年６月　当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO 2011年６月　当社代表取締役会長（現任） 2012年４月　一般財団法人海洋化学研究所評議員 2016年７月　一般財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事 2016年９月　公益財団法人海洋化学研究所評議員（現任） 2017年３月　ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副議長 2018年３月　公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事（現任） 2019年６月　株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス取締役（現任） 2020年１月　ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役（現任） （重要な兼職の状況） ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役 公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事 株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス取締役 （候補者とした理由） 同氏は長年にわたり代表取締役社長、会長を歴任し、当社グループの経営方針・戦略の策定とその推進、事業基盤の整備・拡大、企業風土や文化の醸成に至るまで、多大な成果を上げてまいりました。また、20年以上にわたる欧州でのビジネス経験を有し、当社グループの国際化を主導してまいりました。これらのことから、当社グループの企業風土・文化の醸成と持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。	1,067,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	長井 啓 (ながい あきら) (1948年3月26日) 再任 執行	1972年４月　三井物産株式会社入社 2002年４月　当社入社 2002年４月　当社海外本部長 2002年６月　エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長 2003年６月　当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画ＩＴ室長 2005年12月　エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長（現任） 2007年６月　当社常務執行役員管理担当兼経営企画ＩＴ担当 2009年４月　当社常務執行役員経営企画・財務担当 2011年１月　哈默納科（上海）商貿有限公司監事 2013年６月　当社代表取締役社長兼社長執行役員 2015年５月　株式会社ハーモニック・エイディ取締役（現任） 2016年６月　当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当 2016年12月　合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者（現任） 2017年３月　ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会議長 2017年６月　当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当兼品質担当 2019年６月　当社代表取締役社長兼社長執行役員品質担当（現任） 2020年１月　ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役会副議長（現任） （重要な兼職の状況） エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ取締役 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者 ハーモニック・ドライブ・エスイー監査役会副議長 （候補者とした理由） 同氏は2013年６月より代表取締役社長を務めており、経営基盤の強化、企業価値の向上などに手腕を発揮してまいりました。また、豊富な海外経験を活かし、世界に拡がるお客様やパートナーとの良好な関係構築を図るとともに、米国、ドイツ、中国、韓国に展開する当社グループ各社を適切に指揮・監督してまいりました。これらのことから、当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。	39,963株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	丸山（まるやま）　顕（あきら） (1962年1月8日) 再任 執行	1985年４月　当社入社 2007年４月　当社マーケティング・営業本部長 2009年４月　当社マーケティング・営業本部長兼営業企画部長 2009年９月　当社精機本部技術部長 2012年９月　当社技術本部長 2014年６月　当社執行役員技術担当 2015年５月　株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2016年６月　当社取締役兼執行役員開発・技術担当 2018年６月　当社取締役兼執行役員経営企画・ＩＴ担当 2019年６月　株式会社ウィンベル監査役（現任） 2019年６月　当社取締役兼執行役員経営企画本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ウィンベル監査役 （候補者とした理由） 同氏は、長きにわたり減速装置の開発に従事した経験があり、とりわけ波動歯車装置に係る広範かつ深い知見を有しております。また、その知見を活かし、開発部門のみならず、営業部門、設計・技術部門の責任者としてもその能力を発揮してまいりました。加えて、現在は経営企画・IT部門の責任者として当社グループの発展に大きく貢献するとともに、取締役としての責務を果たしています。これらのことから、技術と技能を中核とした当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。	1,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	伊藤善規 (1953年2月25日) 再任 執行	1988年２月　当社入社 1989年12月　当社開発本部応用製品開発マネージャー 1993年９月　当社メカトロニクス本部生産部部長 2010年12月　当社品質責任者 2012年５月　株式会社ハーモニック プレシジョン取締役 2012年６月　当社執行役員品質責任者 2013年５月　当社執行役員品質責任者兼品質出荷保証部部長 2013年５月　株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2014年４月　当社執行役員品質責任者兼環境責任者 2014年６月　当社執行役員品質担当 2014年９月　株式会社ハーモニック・エイディ取締役 2017年６月　株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス監査役 2017年６月　株式会社ウィンベル監査役 2017年６月　当社執行役員人事・総務担当 2018年６月　当社取締役兼執行役員人事・総務担当兼工場統括 2019年６月　当社取締役兼執行役員人事・総務本部長兼生産計画本部長（現任） （候補者とした理由） 同氏は、長きにわたり生産、開発、品質保証の業務に携わっており、トータル・モーション・コントロールを標榜する当社事業に関する豊富な経験と深い知見を有しております。また、現在は人事・総務部門の責任者として、グループ全体の経営基盤の整備と強化を進めるとともに、取締役としての責務を果たしています。これらのことから、当社グループの企業価値向上に不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。	3,251株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5	上條和俊（かみじょう かずとし） (1968年6月9日) 新任 執行	1992年４月　当社入社 2003年７月　当社経営企画IT室経営企画マネージャー兼管理マネージャー 2007年７月　当社経営企画IT室経営企画部部長兼管理部部長 2012年５月　青梅鋳造株式会社監査役（現任） 2013年５月　哈默納科(上海)商貿有限公司監事 2014年７月　当社執行役員経営企画・財務担当 2016年６月　当社執行役員経営企画・財務・会計担当 2017年３月　合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者（現任） 2019年６月　当社執行役員経営会計・財務・税務本部長（現任） (重要な兼職の状況) 青梅鋳造株式会社監査役 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者 (候補者とした理由) 同氏は、長きにわたり経営企画、財務、IR、情報開示等の業務に携わっており、経営計画の策定や資本政策の立案・推進、投資家との関係構築、コーポレートアクションの実施などで培ってきた豊富な経験と深い見識、財務・会計に関する高い専門知識を有しております。現在は当社の会計、財務、税務を統括する責任者として当社グループの財務基盤を更に強化するため高いリーダーシップを発揮するとともに、IRにも積極的に関与し当社グループの価値向上に貢献しております。これらのことから、当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、新たに取締役への選任をお願いするものであります。	5,850株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	吉田治彦（よしだはるひこ） (1943年9月2日) 再任 社外 独立役員	1966年４月　三井物産株式会社入社 1996年２月　米国三井物産株式会社副社長 1998年４月　三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長 1998年６月　同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2001年６月　同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年４月　同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年７月　同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付 2003年６月　長野計器株式会社社外取締役 2003年６月　当社社外取締役（現任） 2006年６月　白銅株式会社監査役 2007年６月　同社社外取締役 （社外取締役候補者とした理由） 同氏は、三井物産株式会社の要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2003年６月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって17年となります。	17,866株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	酒井進児（さかいしんじ） (1937年5月12日) 再任 社外 独立役員	1961年３月　トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 1988年９月　同社取締役 1992年５月　米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデントアンドCEO 1996年６月　トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄 1998年６月　日本高速通信株式会社代表取締役副社長 1998年12月　KDD株式会社代表取締役副社長（合併により） 2000年10月　KDDI株式会社代表取締役副社長（合併により） 2003年６月　トヨタ車体株式会社常勤監査役 2003年６月　当社取締役会諮問委員 2004年６月　当社社外取締役(現任) 2005年６月　トヨタ車体株式会社監査役 2013年９月　一般財団法人産業遺産国民会議評議員（現任） （社外取締役候補者とした理由） 同氏は、トヨタグループの要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2004年６月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって16年となります。	4,882株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8	中村 雅信 (なかむら まさのぶ) (1946年8月23日) 再任 社外 独立役員	1970年５月　株式会社三和銀行（現株式会社三菱ＵＦＪ銀行）入行 1999年６月　同行執行役員日本橋支店長 2001年４月　同行執行役員ニューヨーク支店長 2002年１月　株式会社ＵＦＪ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長 2002年５月　同行専務執行役員法人カンパニー長 2004年５月　同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長 2005年６月　三信株式会社特別顧問 2005年10月　ビー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長 2005年11月　ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店会長 2007年６月　当社取締役会諮問委員 2011年５月　ＢＮＰパリバ証券株式会社会長 2011年９月　同社特別顧問 2013年６月　当社社外取締役（現任） （社外取締役候補者とした理由） 同氏は、大手銀行・証券会社の要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2013年６月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって７年となります。	11,486株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
9	福田善夫 (1953年3月1日) 新任 社外 独立役員	1976年４月　帝人株式会社入社 2006年７月　帝人グループ執行役員兼帝人ファイバー株式会社取締役原料重合事業部門長 2007年５月　P.T.Teijin Indonesia Fiber Corporation Tbk 社長 2010年６月　帝人株式会社取締役執行役員経営企画部門長 2012年６月　同社取締役常務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼樹脂事業本部長兼帝人化成株式会社代表取締役社長兼 Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture 2013年６月　帝人株式会社取締役専務執行役員電子材料・化成品事業グループ長兼 Chairman, Global Policy Board, Teijin DuPont Films Global Joint Venture 2015年４月　帝人株式会社取締役顧問 2015年６月　同社顧問 2016年６月　東洋建設株式会社社外取締役（現任） 2017年６月　当社社外監査役（現任） （重要な兼職の状況） 東洋建設株式会社社外取締役 （社外取締役候補者とした理由） 同氏は、帝人株式会社及び帝人グループの要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。また、同氏は戦略企画、合弁設立、M&Aなどに関する高い知見を有しているため、独立した立場から国際的に展開する当社グループの経営全般に対する適切な提言と監督をいただけるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。	495株

(注) 1. 当社における経歴は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから継続して記載しております。
2. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 吉田治彦氏、酒井進児氏、中村雅信氏及び福田善夫氏は社外取締役候補者であります。
4. 吉田治彦氏、酒井進児氏、中村雅信氏及び福田善夫氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の候補者であります。
5. 所有する当社の株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。
6. 社外取締役との責任限定契約について

当社は、取締役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。取締役候補者のうち吉田治彦氏、酒井進児氏及び中村雅信氏は現任の社外取締役であり、当社と各氏との間で責任限定契約を締結いたしております。また、取締役候補者福田善夫氏が取締役に選任され、就任したときには、当社と同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。

現任の社外取締役と締結している責任限定契約並びに社外取締役候補者と締結予定の責任限定契約に係る内容の概要は次のとおりであります。

・取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

第３号議案　監査役４名選任の件

監査役全員（４名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、監査役４名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出については、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	属性
1	安江秀夫（やすえひでお）	取締役 常務執行役員グローバル生産室長	新任
2	横越善嗣（よこごしよしつぐ）	－	新任　社外　独立役員
3	大橋重人（おおはしげと）	－	新任　社外
4	今里栄作（いまざとえいさく）	－	新任　社外　独立役員

新任…新任監査役候補者　社外…社外監査役候補者　独立役員…証券取引所届出独立役員

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	安江秀夫 (1955年4月18日) 新任	1981年３月　当社入社 2008年５月　株式会社ハーモニック プレシジョン取締役 2009年４月　当社生産技術・資材本部長 2009年６月　株式会社ハーモニック・エイディ取締役 2010年６月　当社執行役員生産本部長 2011年６月　当社執行役員生産、生産技術、資材担当 2013年２月　三益ＡＤＭ株式会社理事 2013年６月　当社常務執行役員生産、生産技術、資材担当 2014年６月　当社常務執行役員開発担当 2014年10月　株式会社ウィンベル取締役 2015年６月　当社常務執行役員開発担当兼遊星減速機開発・技術担当 2016年６月　当社取締役兼常務執行役員グローバル生産担当 2019年６月　当社取締役兼常務執行役員グローバル生産室長（現任） （候補者とした理由） 同氏は、長年にわたり当社事業に携わった実績を有しており、生産部門、生産技術部門、開発部門、営業部門などの要職を歴任した豊かな経験と高い見識は、監査役の職務に資するものと判断し、選任をお願いするものであります。	74,676株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	横越善嗣（よこごしよしつぐ） (1953年11月16日) 新任 社外 独立役員	1977年４月　株式会社三和銀行（現株式会社三菱ＵＦＪ銀行）入行 1995年４月　同行 代々木支店長 2005年５月　株式会社UFJ銀行執行役員 広報部長 2007年５月　株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 リテール部門副部門長 2009年１月　三菱UFJ投信株式会社代表取締役副社長 2014年６月　株式会社みどり会取締役社長 2017年６月　コスモ石油株式会社常勤監査役（現任） （重要な兼職の状況） コスモ石油株式会社常勤監査役 （社外監査役候補者とした理由） 同氏は、大手銀行グループにおける豊富な経営経験と幅広い見識を有しておられます。また、他社の常勤監査役を務められており、監査役業務についての豊かな経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンス体制を強化いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。	０株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	大橋重人（おおはしげと） (1956年5月8日) 新任 社外	1980年４月　東京航空計器株式会社入社 2000年４月　同社管理本部人事部長 2008年６月　同社執行役員副管理本部長兼管理本部人事部長 2009年６月　同社取締役 2016年４月　同社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 東京航空計器株式会社代表取締役社長 （社外監査役候補者とした理由） 同氏は、当社と同様に開発型の製造業である東京航空計器株式会社における豊かな経営経験と高い見識を有しておられますので、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンス体制を強化いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、東京航空計器株式会社は当社の大株主である株式会社ＫＯＤＥＮホールディングスの100％子会社であります。	０株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	今里栄作 (いまざとえいさく) (1956年3月2日) 新任 社外 独立役員	1979年４月　日興証券株式会社（現SMBC日興証券株式会社）入社 2002年３月　日興コーディアル証券株式会社第二事業法人部長 2003年３月　同社執行役員東京第二事業法人部長 2004年12月　同社取締役営業企画担当兼法人業務担当 2005年２月　同社常務取締役企画担当兼ホールセール事業推進担当 2007年２月　同社専務取締役第一ホールセール営業部門統括 2008年８月　日興シティグループ証券株式会社専務執行役員法人本部長 2009年２月　三菱UFJ証券株式会社常務執行役員共同法人本部長 2010年５月　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常務執行役員法人本部長兼事業法人グループ長、地区担当役員共同統括 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社常務執行役員法人連結担当を兼務 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員を兼務 2012年６月　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社専務執行役員法人本部長 2016年６月　丸三証券株式会社社外取締役取締役会議長 2020年３月　丸三証券株式会社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 丸三証券株式会社社外取締役 （社外監査役候補者とした理由） 同氏は、大手証券会社における豊富な経営経験と幅広い見識を有しておられますので、独立した立場から当社のコーポレート・ガバナンス体制を強化いただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。	０株

(注) 1. 当社における経歴は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから継続して記載しております。
2. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 横越善嗣氏、大橋重人氏及び今里栄作氏は社外監査役候補者であります。
4. 横越善嗣氏及び今里栄作氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の候補者であります。
5. 社外監査役候補者の大橋重人氏が代表取締役社長を務める東京航空計器株式会社は、同氏が代表取締役社長を務めていた2017年１月、防衛省・防衛装備庁及び各自衛隊補給処等並びに機体会社等との間で締結した防衛装備品の製造・修理に係る契約に関して、会計プロセス見直しの過程において契約代金の過大請求が行われていたことが判明したことから、防衛装備庁に対し自発的に申告を行いました。なお、同社は2018年1月17日に本件過大請求に係る過払金、違約金等の国庫への納付を完了しております。
同社においては、内部調査委員会を設置し、防衛装備庁の特別調査に協力するとともに、再発防止策の策定を行いました。また同氏は、再発防止策の実施状況の点検等に直接関与し、同社の信頼回復に向けその職責を十分に果たしておられます。
6. 監査役との責任限定契約について
当社は、監査役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。監査役候補者安江秀夫氏、横越善嗣氏、大橋重人氏、今里栄作氏が監査役に選任され、就任したときには、当社と各氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
監査役候補者と締結予定の責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。
・監査役が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

第４号議案　監査役の報酬額改定の件

当社の監査役の報酬額は、2017年６月14日開催の2016年度株主総会において、年額6,000万円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、監査役の役割の増大、有能な人材を招聘しコーポレートガバナンスを強化する必要があることなどを勘案し、報酬額を年額１億円以内に改定いたしたいと存じます。

また、当社はこれまで取締役及び監査役に対し、業績に連動した役員賞与の支給議案を株主総会に上程し、決議いただいた上で支給してまいりましたが、監査役に求められる責務や報酬のあり方などを見直し、今後は監査役への賞与支給を取り止め、上記の改定報酬額の範囲内で固定報酬のみを支給することに変更いたしたく存じます。

なお、現在の監査役は４名（うち社外監査役が２名）であり、第３号議案が原案どおり承認可決された場合も監査役は４名（うち社外監査役が３名）となります。

第５号議案　退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任される安江秀夫氏及び常勤監査役を退任される川喜田淳氏、山崎吉雄氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にそれぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏　　名	略　　歴
安江秀夫（やすえひでお）	2016年６月　当社取締役（現任）
川喜田淳（かわきたあつし）	2012年６月　当社常勤監査役（現任）
山崎吉雄（やまざきよしお）	2016年６月　当社常勤監査役（現任）

以　上

（添付書類）

事　業　報　告

（自　2019年４月１日
至　2020年３月31日）

1．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 事業概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、米中貿易摩擦の長期化の影響等により、世界の製造業が設備投資に対して慎重な姿勢を強めたことから厳しい状況で推移しました。また、下半期に入ると、日本を含むアジア市場を中心に受注環境に回復の兆しが見られたものの、年度終盤に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界経済の先行きに対する不透明感は未曾有の高まりを見せました。

② 受注高の概況

当社グループの受注環境は、年の前半は中国を始め世界的に製造業の設備投資計画が見送りや縮小されたことに加え、過年度におけるお客様からの旺盛な先行発注の反動による発注調整の影響を受け、厳しい状況となりました。年の後半にかけては、一部のお客様において過剰在庫の解消が進んだことに加え、半導体関連の需要が回復したことにより受注環境に底打ちが確認されたものの、通期の連結受注高は前期比33.0％減少の300億29百万円となりました。

③ 売上高の概況

連結売上高は、受注高が減少した影響を受け、、前期比44.7％減少の374億87百万円となり、大幅な減収となりました。

④ 用途別売上高の概況

用途別の売上高の動向は、産業用ロボット向けは、お客様及び当社代理店各社の当社製品に係る在庫調整の影響により大きく減少しました。

一方、従来の産業用ロボットとは異なる、安全性を確保したことで人と並んで作業することができる協働型ロボット向けの売上高は増加しました。

半導体製造装置向けは、年の後半から一部で需要の回復がみられましたが、通期での売上高は減少しました。

フラットパネルディスプレイ製造装置向けは、設備投資案件が乏しく売上高は減少しました。

その他、工作機械向け、車載用途等も売上高は減少しました。

⑤ 利益の概況

損益面につきましては、このような厳しい事業環境に対応するため、設備投資の一部凍結による減価償却費の抑制や、徹底した経費管理によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による影響を吸収するには至らず、営業利益は前期比99.6%減少の67百万円となりました。主に営業利益の減少に加え、繰延税金資産を取り崩した影響も受け、親会社株主に帰属する当期純損失は8億32百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益116億1百万円）となりました。

⑥ 事業上の取り組みの概況

2019年度は、中期経営計画（2018年度～2020年度）の2年目であり、財務目標は未達となるも、当該計画に掲げた各施策に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、世界的に加速している「ものづくり」の自動化、様々な分野で躍進するロボット技術に貢献するべく、より高度化、多様化するご要求にお応えするため、お客様ごとに課題解決策を提案し、受注の獲得に取り組んでまいりました。また、当社グループが有する独創的な技術を深耕・応用することによって、今後の成長が期待される新たな市場の開拓にも傾注してまいりました。

品質面におきましては、生産量が急激に変動した環境下においても、品質の維持・向上を図るため、人材育成と並行し自動化を取り入れた工程改善を進めるとともに、サプライチェーン全体にわたる品質管理体制の強化を進めてまいりました。また、生産能力を拡大した当社グループの各生産拠点（日本、ドイツ、米国）の品質を高度に均質化するため、「世界共通品質」の維持・改善にも努めてまいりました。

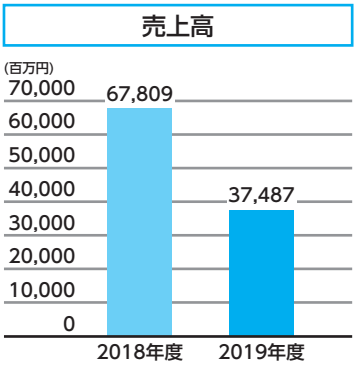
研究開発面におきましては、新たな原理・理論の確立や技術の追求など基礎研究の拡充と深化を図り、波動歯車装置（ハーモニックドライブ®）の進化を図るとともに、次世代のモーションコントロールに必要となり得る要素開発と製品化に取り組んでまいりました。また、日本とドイツを拠点とする研究開発部門間の連携を強化し、開発テーマの共同推進や研究資源の相互活用などにより、研究開発活動の効率化と研究レベルの向上にも取り組んでまいりました。

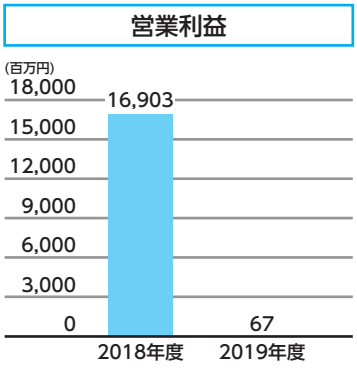
生産面におきましては、2017年より中期的な需要増加を見据え、日・米・欧の各拠点において波動歯車装置（ハーモニックドライブ®）の生産能力増強に取り組んでまいりました。日本では、2019年９月に有明工場（長野県安曇野市穂高有明）の新工場棟を竣工しました。現在は、生産量拡大が計画されている特定案件の生産拠点とすべく、生産ラインの構築に取り掛かっております。また、主要部品であるクロスローラーベアリングの生産工場として2019年1月に竣工した松本工場（長野県松本市）は2019年３月より操業を開始しました。米国においても、既存工場の近隣に2020年１月に新工場棟を竣工しました。米国現地での生産能力を拡大することにより、コスト・納期・サービス面における競争力を高め、北米市場における顧客満足度の向上を図ってまいります。また、ドイツでも、既存工場の増強に加え、近隣に新たな賃貸工場物件を手当てするなど、将来の需要増加に備えるべく、生産体制の増強を完了いたしました。

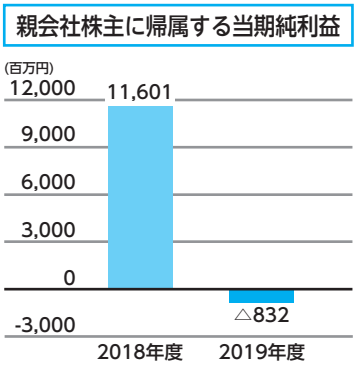
当社グループでは、生産能力の向上と並行し、生産性の向上、製品リードタイムの短縮についても継続的な取り組みを実施してまいりました。生産性の向上にあたっては、高度な熟練作業を要する工程は人材育成と技能伝承を加速する一方で、それ以外の工程は積極的な自動化投資を実施することによって省人化を推進しました。また、製品リードタイムの短縮にあたっては、新たな生産管理システムの導入を決定し、これまで蓄積してきた多品種・少量生産のノウハウを生かしながら、需要変動に柔軟に対応可能な生産体制の構築を目指し取り組んでまいりました。

⑦新型コロナウイルス感染拡大に関して

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、2020年２月３日に当社内に対策本部を設置し、社員、お客様、お取引先など、ステークホルダー各位の安全と安心を最優先に感染防止に努めてまいりました。現在に至るまで、新型コロナウイルス感染等による健康被害、工場の操業、サプライチェーンへの影響は発生しておりません。引き続き、感染防止策の徹底に傾注してまいります。







(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額78億92百万円であり、内容は次のとおりであります。

設備の内容	設備投資額
建物及び構築物	5,166百万円
機械装置及び運搬具	1,701百万円
工具器具備品	482百万円
リース機械装置及びリース車両運搬具	491百万円
ソフトウェア	51百万円

(3) 資金調達の状況

有明工場（長野県安曇野市）の新工場棟建設資金を賄うため、2019年8月に取引銀行４行とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結し、総額50億円の長期資金を調達しました。

また、機動的な経営を可能にすることを目的として、取引銀行４行と締結していたコミットメントライン契約（総額50億円）の期間満了に伴い、今後の調達可能枠の拡大と銀行取引の多様化を図るため、コミットメント総額を８５億円に増額のうえ、地方銀行２行を加えた６行との間で、新たなシンジケーション方式によるコミットメントライン契約（３ヵ年）を2020年３月に締結しました。

なお、当連結会計年度末において、当該コミットメントライン契約に基づく借入実行残高はありません。

(4) 対処すべき課題

1. 2020年度の課題

2020年度における当社グループの事業環境は、お客様における当社製品の在庫消費に伴い、徐々にではありますが受注は一定レベルの回復を見通すことができる状態になりました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、世界経済および当社グループを取り巻く経営環境は不透明感が高まっており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、「安全と安心」をキーワードに、お客様、お取引先、社員およびその家族の感染防止を最優先し、各生産拠点の操業維持とサプライチェーンの連携強化に最注力してまいります。

その上で、「お客様の期待値に応える価値の提供」を実現していくため、製品およびサービス品質の向上、生産改革によるコスト低減・リードタイム短縮、課題解決力の向上とさらなる迅速化に取り組み、競争優位性をさらに拡大してまいります。

2. 中長期の課題

当社グループは、中期経営計画（2018年度～2020年度）を策定し、当社創立50周年にあたる2020年度への飛躍を目指しております。上述のように、足下の事業環境は厳しい状況を余儀なくされる見込みでありますが、当社グループが手掛けるメカトロニクス製品、精密減速装置の市場は、新興諸国における製造業の自動化、省力化投資に加え、先進国でも人手不足への対応や生産性向上の観点から産業用ロボット、協働型ロボットの需要増加が見込まれることから、中長期にわたり高い成長機会があるとの見通しに変わりありません。

従いまして、短期的な事業環境の変化にも柔軟に対応する一方で、長期ビジョン、中期経営計画に掲げた方針にもとづく戦略にも取り組み、攻めと守りのバランスを勘案した経営戦略を遂行し、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

なお、長期ビジョン、中期経営計画の要旨は以下のとおりです。

■経営理念

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

■当社グループの事業領域と使命

「トータル・モーション・コントロール」の提供

■長期ビジョン

【ありたい姿】

価値ある製品とサービスの提供によって、モーションコントロール業界において唯一無二の存在であり続ける

【目指すポジション】

・独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
・精密減速機分野のリーディングカンパニー

■中期経営計画（2018年度～2020年度）

～会社創立50周年～

急拡大する成長機会を着実にとらえ、一段上のステージへ

（基本方針と戦略）

① グローバル生産能力の大幅な引き上げ

日本、米国、ドイツ、韓国に展開する各生産拠点の生産能力の引き上げ

② グループ各社の能力を引き上げ、総合力を強化

グループ各社の経営基盤を強化し、企業価値向上を実現

③ QCDS能力引き上げによるお客様満足度の向上

【メカトロニクス製品】

・独創的な製品とサービスによって新市場、新用途を開拓
・サービス、サポート体制の強化
・新製品開発とコア技術の向上

【精密遊星減速機】

・地域毎の特性にもとづく販売戦略の展開
・開発・生産技術の強化

【波動歯車装置】

・製品リードタイムの正常化と短縮
・高付加価値製品と課題解決力により差別化された価値を提供

④ 成長を支える経営基盤を強化

健全な成長に見合った人材の獲得と育成の推進

ＩＴを活用した経営プラットフォームの充実

環境、社会、ガバナンスを考慮した経営の推進

⑤ 将来に向けた成長の布石

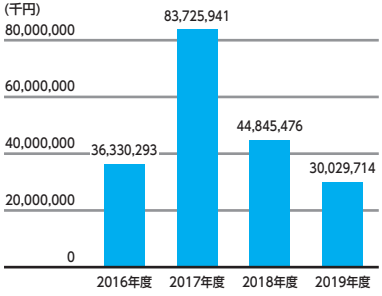
創造的破壊にも挑戦し、変化に対応できる組織風土を醸成

(5) 財産及び損益の状況の推移

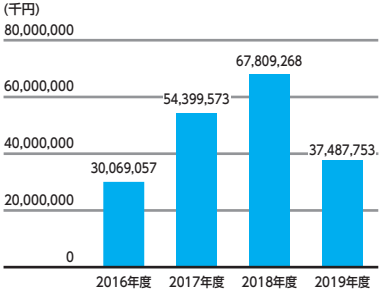
(単位：千円、但し１株当たり当期純利益は円)

区　　分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (当連結会計年度)
受　　注　　高	36,330,293	83,725,941	44,845,476	30,029,714
売　　上　　高	30,069,057	54,339,573	67,809,268	37,487,753
経　常　利　益	7,958,872	12,228,443	17,464,511	499,205
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	19,732,045	8,059,744	11,601,858	△832,503
１株当たり当期純利益又は純損失(△)	215.42	86.90	120.52	△8.65
総　資　産	96,788,236	133,190,183	137,995,696	127,427,490
純　資　産	57,400,291	103,324,802	108,400,971	102,297,730

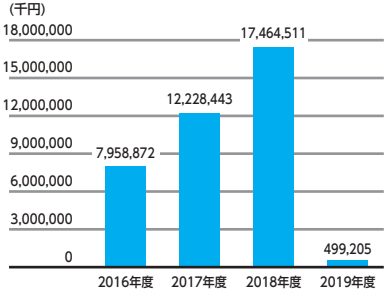
■受注高



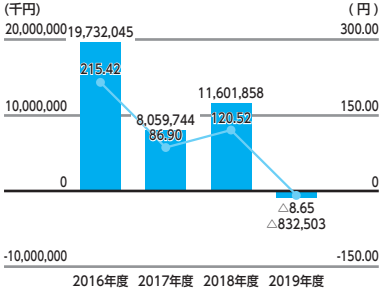
■売上高



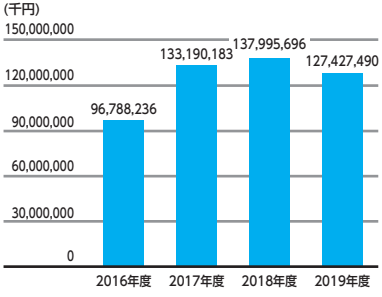
■経常利益



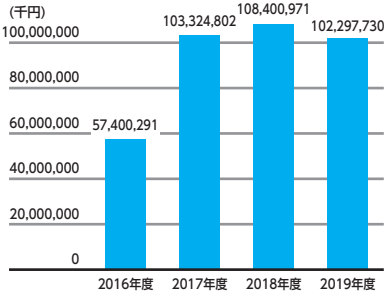
■親会社株主に帰属する当期純利益　●1株当たり当期純利益



■総資産



■純資産



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金または出資金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	10,000千円	100.0%	物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレシジョン	10,000千円	100.0%	クロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	10,000千円	100.0%	精密遊星減速機の製造
株式会社ウィンベル	45,000千円	78.3%	各種モーターの開発、量産支援及び生産、販売
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	1,300千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資並びに減速装置及びメカトロニクス製品の調査・研究
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	6,000千米ドル	51.0% (51.0%)	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに北米地域における販売(米国)
哈默納科（上海）商貿有限公司	8,200千元	100.0%	減速装置及びメカトロニクス製品の販売並びに技術サービス（中国）
三益ADM株式会社	50億ウォン	51.0%	精密遊星減速機の製造（韓国）
合同会社エイチ・ディ・マネジメント	1,000千円	60.0%	ハーモニック・ドライブ・エスイーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・エスイー	1,550千ユーロ	74.7% (37.9%)	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州等地域における販売（ドイツ国）

(注) 1. 出資比率欄の（ ）内は、間接所有割合（内数）であります。
2. 株式会社ハーモニック プレシジョン、株式会社ウィンベル、及びハーモニック・ドライブ・エスイーの出資比率は、同社の自己株式を控除して計算しております。
3. ハーモニック・ドライブ・エスイーは2020年1月17日に、法人格をドイツ国のアーゲーから欧州連合(EU)の法人格であるエスイーに変更しております。
4. ハーモニック・ドライブ・エスイーとは、2008年９月17日に、ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約、並びに研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約を締結しております。

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金または出資金	出資比率	主要な事業内容
青梅鋳造株式会社	60,000千円	49.2%	高強度鋳鉄を中心とした鋳造製品の開発、製造、販売

(注) 青梅鋳造株式会社とは、2008年10月27日に高強度鋳鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約を締結しております。

ハーモニック・ドライブ・エスイー
- 所 在 地:ドイツ国ヘッセン州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:74.7%



哈默納科(上海)商貿有限公司
- 所 在 地:中国上海市
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の販売並びに技術サービス
- 当社出資比率:100%



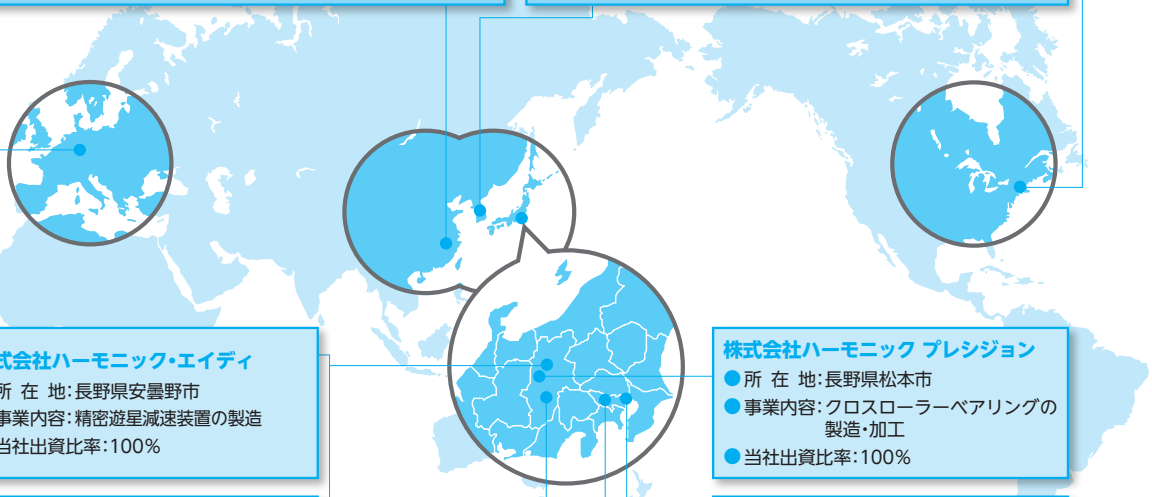
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド
- 所 在 地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:米国事業持株会社
- 当社出資比率:100%

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー
- 所 在 地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:51%



三益ADM株式会社
- 所 在 地:韓国大邱廣域市
- 事業内容:精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率:51%





株式会社ハーモニック・エイディ
- 所 在 地:長野県安曇野市
- 事業内容:精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率:100%

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス
- 所 在 地:長野県安曇野市
- 事業内容:物流業務等の受託
- 当社出資比率:100%

株式会社ウィンベル
- 所 在 地:長野県駒ヶ根市
- 事業内容:各種モーターの開発・量産支援及び生産・販売
- 当社出資比率:78.3%

株式会社ハーモニック プレシジョン
- 所 在 地:長野県松本市
- 事業内容:クロスローラーベアリングの製造・加工
- 当社出資比率:100%

合同会社エイチ・ディ・マネジメント
- 所 在 地:東京都品川区
- 事業内容:持株会社
- 当社出資比率:60%

青梅鋳造株式会社
- 所 在 地:東京都西多摩郡
- 事業内容:鋳造製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:49.2%

(7) 主要な事業内容

① 精密アクチュエーター及びコントローラーの開発、製造及び販売
② 精密位置決め装置及び同システムの開発、製造及び販売
③ 精密減速装置及び精密遊星減速機の開発、製造及び販売

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

名称	所在地
本社	東京都品川区
東京営業所	東京都品川区
甲信営業所	長野県安曇野市
中部営業所	愛知県名古屋市名東区
関西営業所	大阪府大阪市淀川区
九州営業所	福岡県福岡市博多区
台湾駐在員事務所	台湾台北市
穂高工場	長野県安曇野市
有明工場	長野県安曇野市

② 子会社

会社名	所在地
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市
株式会社ハーモニック プレシジョン	長野県松本市
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国マサチューセッツ州
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国マサチューセッツ州
哈默納科（上海）商貿有限公司	中国上海市
三益ADM株式会社	韓国大邱廣域市
合同会社エイチ・ディ・マネジメント	東京都品川区
ハーモニック・ドライブ・エスイー	ドイツ国ヘッセン州

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
日本	483	16減
北米	143	1増
欧州	354	41減
全社（共通）	117	42増
合計	1,097	14減

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託員及び臨時員353名は除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
371名	22名増	41.9歳	15.2年

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託員及び臨時員175名は除いております。
2. 平均勤続年数は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから全従業員の雇用を受継いでいるため、同社における勤続年数を通算しております。

(10) 主要な借入先（2020年３月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	2,200百万円
株式会社三井住友銀行	2,005百万円
株式会社みずほ銀行	800百万円
株式会社りそな銀行	800百万円
計	5,805百万円

(11) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(12) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(13) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(14) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　356,400,000株

(2) 発行済株式の総数　96,263,175株 (自己株式　52,225株を除く)

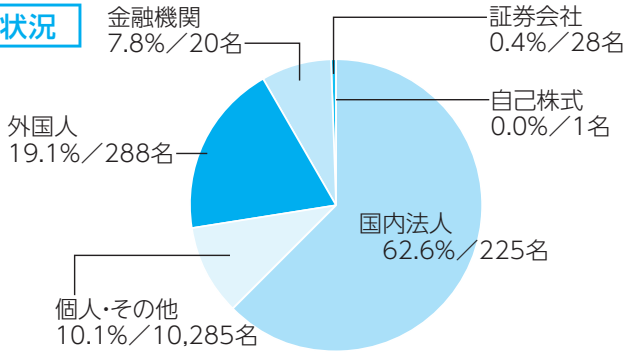
(3) 株主数　10,847名 (前期比　6,457名減)

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社KODENホールディングス	33,490,700	34.79
ナブテスコ株式会社	18,320,400	19.03
トヨタ自動車株式会社	4,379,400	4.54
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,226,038	4.39
伊藤典光	2,841,600	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,288,000	2.37
管理信託(A030)受託者　株式会社SMBC信託銀行	1,856,800	1.92
伊藤光昌	1,067,800	1.10
公益財団法人ハーモニック伊藤財団	1,000,000	1.03
ﾁｪｰｽ ﾉﾐﾆｰｽﾞ ﾘ ｼﾞｬｽﾃﾞｯｸ ﾄﾘｰﾃｨｰ ｸﾗｲｱﾝﾄ ｱｶｳﾝﾄ ｼﾞｪﾈﾗﾙ	940,300	0.97

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率のパーセントは、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別分布状況



(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	伊藤 光昌		ハーモニック・ドライブ・エスイー 監査役 公益財団法人ハーモニック伊藤財団 代表理事 株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス 取締役
代表取締役社長	長井 啓	社長執行役員 品質担当	エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役 合同会社エイチ・ディ・マネジメント 職務執行者 ハーモニック・ドライブ・エスイー 監査役会副議長
取締役	安江 秀夫	常務執行役員 グローバル生産室長	
取締役	丸山 顕	執行役員 経営企画本部長	株式会社ウィンベル 監査役
取締役	伊藤 善規	執行役員 人事・総務本部長 兼生産計画本部長	
取締役	伊藤 良昌		株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス 代表取締役会長
取締役	吉田 治彦		
取締役	酒井 進児		
取締役	中村 雅信		
常勤監査役	川喜田 淳		株式会社ハーモニック・エイディ 監査役
常勤監査役	山崎 吉雄		
監査役	木村 彰夫		
監査役	福田 善夫		東洋建設株式会社 社外取締役

(注) 1. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役木村彰夫氏及び監査役福田善夫氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏並びに監査役木村彰夫氏及び監査役福田善夫氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役木村彰夫氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

区　　分	支 給 人 員	支　給　額
取　締　役 (うち社外取締役)	9名 (3名)	148,040 千円 (28,505 千円)
監　査　役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	56,536 千円 (8,880 千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額（取締役分　34,015千円、監査役分4,560千円）を含めております。

② 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判断する一定額を定めております。

賞与については、各事業年度の業績（当期純利益額）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、支給議案を株主総会へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

(4) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役　吉田治彦氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１７回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役　酒井進児氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１７回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役　中村雅信氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１７回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役　木村彰夫氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１７回のすべてに出席し、また監査役会１６回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役　福田善夫氏

同氏は、東洋建設株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に取引関係はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会１７回のすべてに出席し、また監査役会１６回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

34,000千円

(注) 1. 当社の監査役会は、公益財団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証、報酬額の見積もりに係る算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

36,000千円

なお、当社子会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの計算書類関係の監査は、KWC Partners, LLPが、哈默納科（上海）商貿有限公司の計算書類関係の監査は、上海瑪澤会計師事務所が、ハーモニック・ドライブ・エスイーの計算書類関係の監査はPricewaterhouseCoopers GmbHが行っております。

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断した場合及び職務の執行に支障があると判断した場合は、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、継続的に見直しを行い、改善を図っていきます。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理する。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 危機・リスク管理規程を制定し、これに従い当社グループ全体のリスクマネジメント体制を構築し管理を行う。
2) リスクが顕在化した場合については、当社で定める「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」、「危機・リスク管理規程」、「危機管理－危機発生時の行動規範」に従い、適切な対応をとる体制を構築する。
3) リスク管理に係る責任と権限は以下のように分掌する。
   - 代表取締役社長は、当社グループの全領域におけるリスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
   - コンプライアンス担当の執行役員は、代表取締役社長の指示・監督のもと、当社グループにおけるリスクマネジメント体制の維持・改善を横断的に推進し、管理する。
   - 執行役員は自己の担当領域について、リスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、把握と管理のための体制を整備する。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 当社は執行役員制度を採用し、取締役会が担う戦略創出・意思決定・監督機能と、執行役員が担う業務執行機能を分離する。また、職務遂行上の責任と権限は「職務権限規程」に定め、責任の明確化と意思決定の効率化・迅速化を図る。
2) 当社では、以下の経営管理システムを用いて、事業の推進の状況とリスクを継続的に監視し、取締役、執行役員、子会社取締役の職務執行の効率性を確保する。

- 取締役会（重要な経営方針の決定、中期経営計画及び年度経営計画の達成状況の監視）
- 執行役員会議（執行役員の業務執行状況の報告と審議、重要な経営事項の執行の審議及び決定）
- 社長監査（社長が各部門責任者の業務執行方針、目標、執行状況を直接監査）
- 業務革新会議（月次の業績、業務革新の取り組み等に係る審議）
- 関係会社会議（関係会社の経営状況の報告と審議）
- 内部監査（業務・会計・品質・環境に係る活動の適正性と効率性を監査）

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 当社及び子会社で働く全ての者に対して、「行動憲章」、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」の徹底を図り、個々人のコンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
2) 当社及び子会社において、万一、コンプライアンスに関連する悪い事態が発生した場合には、その内容及び対処策がコンプライアンス担当の執行役員を通じて代表取締役社長、代表取締役会長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
3) 当社及び子会社は財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価する。
4) 1)項、2)項及び3)項を確保するための体制として、コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）を任命し、当社及び子会社の内部監査を実行することで、業務執行が適正に行われる体制を確保する。
5) 当社及び子会社は、法令遵守の基本方針を貫き、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
2) 「関係会社管理規程」に従い、子会社に対する適切な管理体制を構築する。
3) 関係会社会議を定期的に開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視する。
4) コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）は、定期的にグループ会社に対する業務監査を行う。

5)　当社と子会社との人事交流を図ることで、企業集団としての連携体制をより緊密なものとする。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するための組織を設置し、適切な人員を配置する。

⑦ ⑥の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織の人員に係る人事異動、人事評価等は、監査役(会)の同意を得ることを要する。

⑧ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1)　監査役は重要な会議に出席することで、取締役及び使用人の業務執行上の重要な情報を把握する体制をとる。

2)　当社及び子会社の取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項を速やかに監査役(会)に報告する体制をとる。

3)　当社及び子会社の内部監査によって抽出された事項は、コンプライアンス担当の執行役員によって監査役(会)に報告される体制をとる。

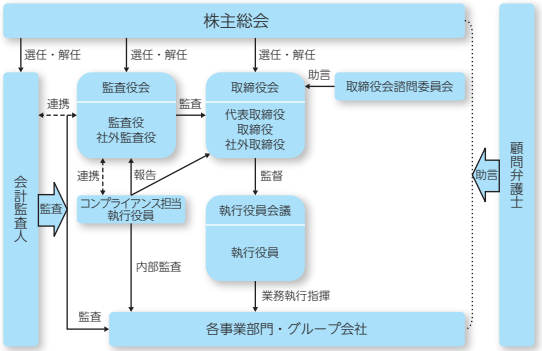
4)　当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役(会)の要請に応じて、必要な報告及び情報提供を行うことを要する。

5)　当社及び子会社からの内部通報は、内部通報制度にもとづき処理され定期的或いは適宜、取締役(会)及び監査役(会)に報告される体制をとる。また、内部通報者の身分、個人情報等を保護するとともに、通報者に不利益が生じないことを確保する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1)　監査役(会)は、当社の会計監査人との間で定期的に意見交換会を行う。

2)　監査役(会)は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、内部スタッフの他、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を任用することができ、その費用は会社が負担する。



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では「内部統制システムの基本方針」にもとづき、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めております。当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

① コンプライアンスに関する取り組みの状況

当社では「行動憲章」及び「行動規範」を定め、当社グループの役職員に対してこれらを啓蒙・周知させるべく、定期的にコンプライアンス研修を開催するとともに、自社株等に係るインサイダー取引の未然防止や情報管理に関する研修を実施しております。当年度は、当社の管理職に対して、e-ラーニングによるコンプライアンス及びハラスメントに関する研修を実施し、法令遵守と働きやすい環境づくりに関する意識醸成と知識の定着を図りました。また、各種法令等を適切に遵守するため、法令等の改正動向を定常的にモニタリングし、当社グループの対応要否とその影響を適宜評価しております。加えて、グループ内部の自浄作用を高めるため、内部通報制度にもとづく内部通報窓口を社内外に設置し、運用しております。

② リスク管理に関する取り組みの状況

当社では、「危機・リスク管理規程」を制定し、これにもとづき当社グループ全体の危機発生時の対応やリスク管理体制を明文化し、運用しております。また、当該規程にもとづき、緊急事態対応計画の定期的な見直しや避難・消火訓練を実施するとともに、全社的なリスク、財務報告に係る不正リスク、業務プロセスのリスク等の洗い出し、見直し、評価を適宜行っております。加えて、製造物責任に係るリスクを管理するためPL委員会を組織し、引き合い時などにおけるリスク評価を適宜行っております。

③ 職務の執行の効率性の確保に関する取り組みの状況

当社では、取締役等がその職務を効率的に執行できるよう、「取締役会規則」、「職務権限規程」などを定め、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。当連結会計年度においては、取締役会を17回、執行役員会議を12回開催し、業務執行に係る重要事項の審議、決定、監督を行うとともに、部長以上の役職者で構成される業務革新会議を12回開催し、業務執行の状況を適宜監視することによって、効率的にPDCAを回す取り組みを行っております。

④ 監査役の職務の執行に関する取り組みの状況

当社では、監査役会を16回開催し、監査に関する重要な事項について報告し、協議・決定を行いました。また、監査役は、取締役会、執行役員会議、業務革新会議、関係会社会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人との意見交換、稟議書の閲覧、子会社への往査などを実施しております。加えて、代表取締役との面談、社外取締役との意見交換、執行役員との面談、当社主要部署及びグループ各社への往査、グループ会社の監査役とのグループ監査役会を企画・開催し、グループ企業間の情報共有、監査職務に係る知見の向上などを主導しております。

なお、当事業年度における個々の監査役の監査役会への出席状況については次のとおりであります。

氏　名	社内・社外	出席率
川 喜 田 淳	社内	100%
山 崎 吉 雄	社内	94%
木 村 彰 夫	社外	100%
福 田 善 夫	社外	100%

7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項はありません。

(注)　本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			**負債の部**		
	当期 (2020年3月31日現在)	前期(ご参考) (2019年3月31日現在)		当期 (2020年3月31日現在)	前期(ご参考) (2019年3月31日現在)
流動資産	**35,988,458**	**44,885,646**	**流動負債**	**5,127,639**	**15,944,541**
現金及び預金	19,554,409	18,805,569	支払手形及び買掛金	1,472,758	3,513,122
受取手形及び売掛金	7,245,980	17,384,070	短期借入金	237,336	25,544
有価証券	16,260	16,506	1年内返済予定の長期借入金	734,707	352,705
商品及び製品	1,153,655	1,856,807	リース債務	293,502	52,932
仕掛品	1,626,935	2,256,097	未払法人税等	128,791	2,414,836
原材料及び貯蔵品	2,975,104	3,258,082	賞与引当金	634,691	1,604,470
その他	3,438,103	1,321,036	役員賞与引当金	96,055	518,247
貸倒引当金	△21,991	△12,525	製品補償損失引当金	148,460	179,233
固定資産	**91,439,032**	**93,110,049**	その他	1,381,335	7,283,448
有形固定資産	**45,500,456**	**40,852,936**	**固定負債**	**20,002,120**	**13,650,183**
建物及び構築物	21,304,222	12,170,045	長期借入金	5,991,294	1,726,001
機械装置及び運搬具	15,246,079	17,300,831	リース債務	3,003,643	154,801
土地	3,210,624	3,280,912	繰延税金負債	9,278,394	10,228,500
リース資産	3,224,010	205,402	役員退職慰労引当金	509,560	462,345
建設仮勘定	1,551,619	6,615,529	執行役員退職慰労引当金	124,869	104,613
その他	963,900	1,280,215	退職給付に係る負債	930,637	829,641
無形固定資産	**35,791,884**	**39,538,885**	その他	163,721	144,280
のれん	10,779,567	11,891,973	**負債合計**	**25,129,759**	**29,594,724**
ソフトウェア	377,521	477,910	**純資産の部**		
顧客関連資産	19,416,055	21,419,711	**株主資本**	**94,016,830**	**97,640,965**
技術資産	5,185,744	5,720,891	**資本金**	**7,100,036**	**7,100,036**
その他	32,995	28,398	**資本剰余金**	**30,225,361**	**30,225,361**
投資その他の資産	**10,146,690**	**12,718,227**	**利益剰余金**	**56,729,713**	**60,353,848**
投資有価証券	352,970	536,878	**自己株式**	**△38,280**	**△38,280**
関係会社株式	8,256,305	10,708,217	**その他の包括利益累計額**	**3,391,437**	**6,545,208**
退職給付に係る資産	984,306	1,074,157	**その他有価証券評価差額金**	**4,084,638**	**5,800,311**
繰延税金資産	420,973	229,820	**為替換算調整勘定**	**△557,379**	**748,985**
その他	137,734	174,754	**退職給付に係る調整累計額**	**△135,821**	**△4,089**
貸倒引当金	△5,600	△5,600	**新株予約権**	**625,511**	**625,511**
			非支配株主持分	**4,263,952**	**3,589,286**
			純資産合計	**102,297,730**	**108,400,971**
資産合計	**127,427,490**	**137,995,696**	**負債・純資産合計**	**127,427,490**	**137,995,696**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期(2019年4月1日から2020年3月31日まで) 金額		前期(ご参考)(2018年4月1日から2019年3月31日まで) 金額	
売上高		**37,487,753**		**67,809,268**
売上原価		**25,484,453**		**37,363,210**
売上総利益		**12,003,299**		**30,446,058**
販売費及び一般管理費		**11,935,746**		**13,542,293**
営業利益		**67,553**		**16,903,765**
営業外収益				
受取利息	33,358		24,543	
受取配当金	251,491		251,297	
持分法による投資利益	－		9,954	
為替差益	1,205		40,536	
その他	524,818	810,874	341,517	667,849
営業外費用				
支払利息	113,165		22,785	
売上値引	41,472		37,214	
持分法による投資損失	68,461		－	
有価証券評価損	－		22,607	
租税公課	62,144		－	
その他	93,978	379,222	24,495	107,103
経常利益		**499,205**		**17,464,511**
特別利益				
固定資産売却益	10,539		18,585	
補助金収入	60,410	70,949	160,410	178,995
特別損失				
固定資産売却損	2,838		44,585	
減損損失	307,829		－	
固定資産除却損	46,840		201,961	
固定資産圧縮損	60,410		160,410	
特別退職金	26,569	444,487	－	406,957
税金等調整前当期純利益		**125,667**		**17,236,549**
法人税、住民税及び事業税	646,141		5,233,796	
法人税等調整額	105,859	752,001	△508,058	4,725,738
当期純利益又は当期純損失（△）		**△626,333**		**12,510,811**
非支配株主に帰属する当期純利益		206,169		908,953
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）		**△832,503**		**11,601,858**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年4月1日残高	7,100,036	30,225,361	60,353,848	△38,280	97,640,965
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	－	－	△2,791,632	－	△2,791,632
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	△832,503	－	△832,503
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△3,624,135	－	△3,624,135
2020年3月31日残高	7,100,036	30,225,361	56,729,713	△38,280	94,016,830

(単位：千円)

項目	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2019年4月1日残高	5,800,311	748,985	△4,089	6,545,208	625,511	3,589,286	108,400,971
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△2,791,632
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	－	－	－	－	－	－	△832,503
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,715,672	△1,306,365	△131,732	△3,153,771	－	674,666	△2,479,105
連結会計年度中の変動額合計	△1,715,672	△1,306,365	△131,732	△3,153,771	－	674,666	△6,103,240
2020年3月31日残高	4,084,638	△557,379	△135,821	3,391,437	625,511	4,263,952	102,297,730

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			**負債の部**		
	当期 (2020年3月31日現在)	前期(ご参考) (2019年3月31日現在)		当期 (2020年3月31日現在)	前期(ご参考) (2019年3月31日現在)
流動資産	**23,035,964**	**30,651,739**	**流動負債**	**3,274,763**	**11,997,166**
現金及び預金	12,417,787	11,589,910	支払手形	521,073	1,202,234
受取手形	381,929	2,597,540	買掛金	1,000,796	1,700,644
電子記録債権	2,320,487	6,242,526	短期借入金	533,571	105,000
売掛金	3,336,666	6,804,047	リース債務	50,204	49,834
商品及び製品	148,452	125,873	未払金	224,292	1,443,209
仕掛品	680,654	1,183,395	未払費用	269,776	349,877
原材料及び貯蔵品	1,158,996	1,011,846	未払法人税等	－	2,135,583
前払費用	128,608	125,510	前受金	23,420	46,175
その他	2,614,877	971,088	預り金	41,783	157,823
貸倒引当金	△152,495	－	賞与引当金	456,654	1,207,200
固定資産	**67,949,316**	**69,595,914**	役員賞与引当	3,341	391,905
有形固定資産	**30,407,558**	**30,162,876**	製品補償損失引当金	87,172	158,278
建物	16,990,206	10,258,448	設備関係支払手形	53,623	3,041,468
構築物	1,141,597	889,422	その他	9,053	7,931
機械及び装置	9,099,121	10,498,502	**固定負債**	**7,577,489**	**3,436,589**
土地	2,406,871	2,467,281	リース債務	97,294	147,498
リース資産	145,751	195,207	長期未払金	82,260	67,810
建設仮勘定	238,924	5,166,214	長期借入金	5,271,429	805,000
その他	385,083	687,798	繰延税金負債	1,538,503	1,887,108
無形固定資産	**296,898**	**367,941**	役員退職慰労引当金	463,133	424,558
ソフトウェア	287,099	361,601	執行役員退職慰労引当金	124,869	104,613
その他	9,798	6,340	**負債合計**	**10,852,253**	**15,433,755**
投資その他の資産	**37,244,860**	**39,065,096**	**純資産の部**		
投資有価証券	352,970	536,878	**株主資本**	**75,422,878**	**78,388,075**
関係会社株式	14,049,363	16,476,761	**資本金**	**7,100,036**	**7,100,036**
関係会社出資金	19,404,272	18,232,805	**資本剰余金**	**30,225,361**	**30,225,361**
関係会社長期貸付金	2,358,127	2,757,201	資本準備金	9,697,431	9,697,431
前払年金費用	1,014,739	984,846	その他資本剰余金	20,527,930	20,527,930
敷金及び保証金	53,872	64,336	**利益剰余金**	**38,135,761**	**41,100,958**
その他	17,115	17,867	利益準備金	166,700	166,700
貸倒引当金	△5,600	△5,600	その他利益剰余金	37,969,061	40,934,258
資産合計	**90,985,281**	**100,247,654**	別途積立金	11,000,000	11,000,000
			繰越利益剰余金	26,969,061	29,934,258
			自己株式	**△38,280**	**△38,280**
			評価・換算差額等	**4,084,638**	**5,800,311**
			その他有価証券評価差額金	**4,084,638**	**5,800,311**
			新株予約権	**625,511**	**625,511**
			純資産合計	**80,133,028**	**84,813,898**
			負債及び純資産合計	**90,985,281**	**100,247,654**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科目	当期(2019年4月1日から2020年3月31日まで) 金額		前期(ご参考)(2018年4月1日から2019年3月31日まで) 金額	
売上高		**19,788,300**		**49,249,506**
売上原価		**14,609,175**		**29,072,075**
売上総利益		**5,179,124**		**20,177,430**
販売費及び一般管理費		**4,798,830**		**6,378,460**
営業利益		**380,294**		**13,798,970**
営業外収益				
受取利息	81,609		43,567	
受取配当金	429,741		445,202	
不動産賃貸料	300,282		36,949	
その他	226,915	1,038,548	78,648	604,367
営業外費用				
支払利息	12,848		5,323	
不動産賃貸費用	286,822		47,548	
為替差損	111,651		60,145	
租税公課	62,144		－	
その他	96,773	570,240	76,345	189,362
経常利益		**848,602**		**14,213,974**
特別利益				
固定資産売却益	529		15,834	
補助金収入	60,410	60,939	160,410	176,244
特別損失				
固定資産売却損	1,127		42,773	
固定資産除却損	8,774		190,821	
減損損失	276,897		－	
関係会社株式評価損	43,948		－	
特別退職金	12,052		－	
貸倒引当金繰入額	152,495		－	
固定資産圧縮損	60,410	555,706	160,410	394,004
税引前当期純利益		**353,836**		**13,996,214**
法人税、住民税及び事業税	24,320		3,665,695	
法人税等調整額	503,080	527,401	△82,961	3,582,734
当期純利益又は当期純損失(△)		**△173,564**		**10,413,480**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2019年4月1日残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	－
当期純損失（△）	－	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－
2020年3月31日残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361

(単位：千円)

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2019年4月1日残高	166,700	11,000,000	29,934,258	41,100,958	△38,280	78,388,075
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	－	－	△2,791,632	△2,791,632	－	△2,791,632
当期純損失（△）	－	－	△173,564	△173,564	－	△173,564
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	△2,965,196	△2,965,196	－	△2,965,196
2020年3月31日残高	166,700	11,000,000	26,969,061	38,135,761	△38,280	75,422,878

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2019年4月1日残高	5,800,311	5,800,311	625,511	84,813,898
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△2,791,632
当期純損失（△）	－	－	－	△173,564
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,715,672	△1,715,672	－	△1,715,672
事業年度中の変動額合計	△1,715,672	△1,715,672	－	△4,680,869
2020年3月31日残高	4,084,638	4,084,638	625,511	80,133,028

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2020年５月15日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
　取　締　役　会　御　中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　達　哉　㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2020年５月15日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
　取　締　役　会　御　中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　達　哉　㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2019年４月１日から2020年３月31日までの2019年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年４月１日から2020年３月31日までの2019事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（1）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月15日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ　監査役会

常勤監査役　川喜田　淳　㊞

常勤監査役　山崎吉雄　㊞

監査役　木村彰夫　㊞

監査役　福田善夫　㊞

以　上

〈メ　モ　欄〉

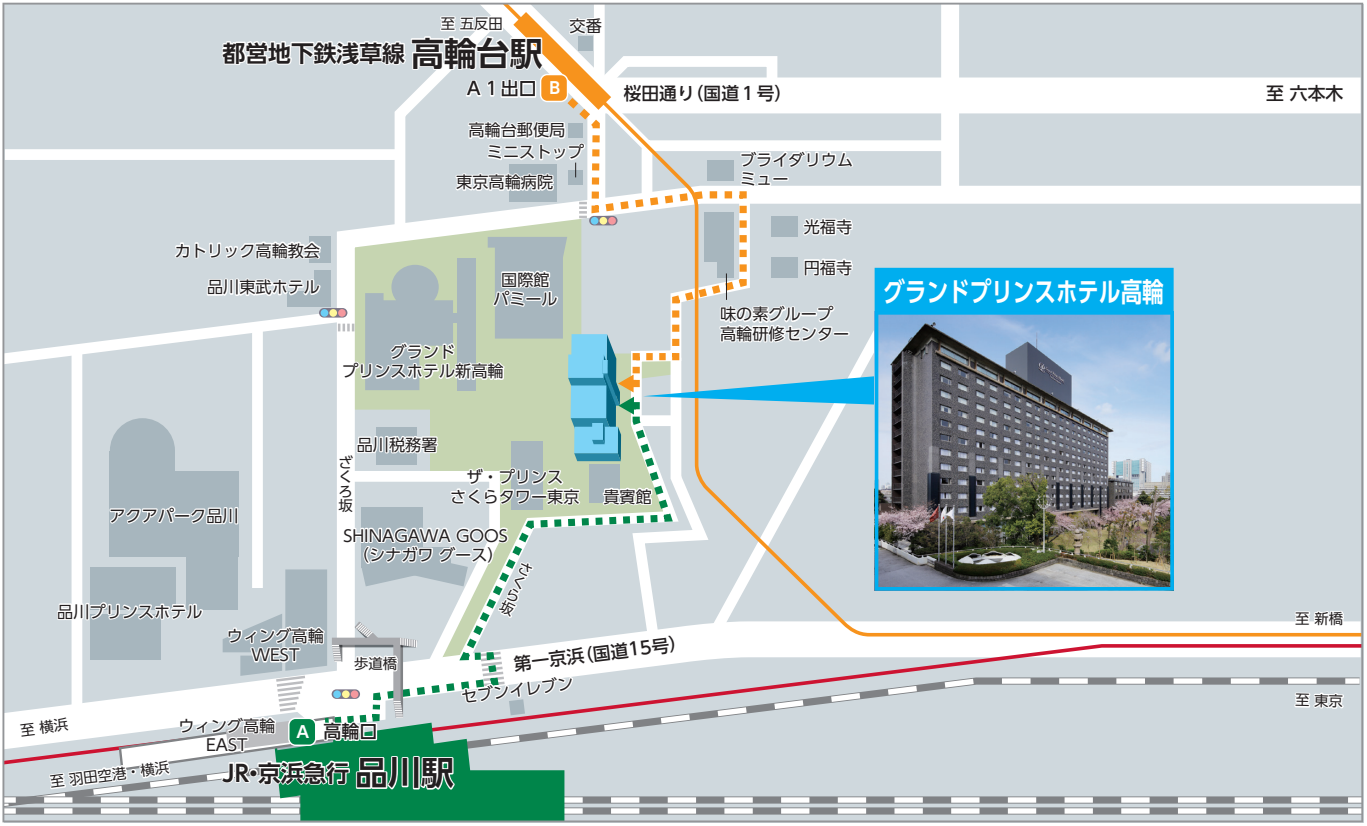
〈メ　モ　欄〉

株主総会 会場ご案内図

会　場

東京都港区高輪３丁目13番１号　☎ 03-3447-1111

グランドプリンスホテル高輪 Ｂ１Ｆ　プリンスルーム



交通のご案内

A	ＪＲ または 京浜急行	「品川駅」（高輪口）より徒歩約８分
B	都営地下鉄 A 浅草線	「高輪台駅」（Ａ１出口）より徒歩約６分

◎当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。
◎カメラやスマートフォン、携帯電話などによる会場内の撮影や録音は、ご遠慮願います。
◎記念品等の配布は取りやめさせていただきます。

新型コロナウイルスに関するお知らせ

新型コロナウイルスの感染防止のため、本株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申しあげます。また、本株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合もありますので、ご協力のほどお願い申しあげます。

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK